

2024年9月12日

認定特定非営利活動法人 経営支援 NPO クラブ

<経済産業省補助事業 - 中堅・中核企業の経営力強化支援事業> 中堅企業対象のヘルスケア新事業展開セミナーを開催！ 医療・福祉・健康分野における新事業構築を支援



▲東京・千代田区の
大手町フィナンシャルシティ

去る8月28日(水)、認定特定非営利活動法人 経営支援 NPO クラブ(東京都千代田区、以下「NPO クラブ」)は、東京・千代田区の手町フィナンシャルシティ サウスタワー 3Fのカンファレンスセンターにおいて「医療・福祉・健康分野への新事業展開セミナー ～中堅企業の医療・福祉・健康分野における新事業構築支援～」を開催しました。

同セミナーは、NPO クラブが補助事業者として採択された経済産業省(以下、経産省)の「中堅・中核企業の経営力強化支援事業(プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業)」の一環で実施したものです。

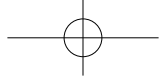
セミナーの応募企業数は目標の50企業(内、地域未来牽引企業数は29社)を超え、当日は台風の進路が心配される中、80名超が会場に会場。オンラインでの参加者は127名に上り、総参加人数は目標を大きく上回る計207名に達する盛況ぶりでした。

当日のプログラムの司会進行はNPOクラブ会員の井上真己子さんが務め、セミナー講師として経産省 経済産業政策局の木本一花氏、元オリンパス(株)代表取締役社長で医療機器産業研究所(MDSI)上級研究員の高山修一氏、国産初のIABPバルーンカテーテルを開発し、公開中の映画『ディア・ファミリー』の主人公のモデルとなった(株)東海メディカルプロダクツ会長の筒井宣政氏が登壇しました。



<医療・福祉・健康分野への新事業展開セミナープログラム>

- 14:00～14:10 ご挨拶「成長力が高く地域経済を牽引する地域の中堅・中核企業の成長支援策について」
演者：木本一花氏(経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課 課長補佐)
- 14:10～15:10 「ヘルスケア産業とビジネス展開について」
演者：高山修一氏(医療機器産業研究所<MDSI>上級研究員、元オリンパス株式会社 代表取締役社長)
- 15:20～16:30 「国産初の補助循環装置『IABPバルーンカテーテル』の開発」
演者：筒井宣政氏(株式会社東海メディカルプロダクツ会長、映画『ディア・ファミリー』モデル)



経産省の木本氏はセミナーの開催にあたり、地域経済の発展という目線も含めて挨拶し、まず中堅企業の法的定義や重要性を解説しました。

◎中堅企業の定義

中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネス発展がみられる従業員数 2000 人以下の企業群。

▲木本氏

◎中堅企業の重要性

- ・海外志向の大企業に対し、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に大きく貢献。
- ・地方に立地して良質な雇用を創出し、従業員数・給与総額の伸び率も大企業を上回るなど、日本全体の賃上げ実現に果たす役割が大きい。

これまで大企業と中小企業しかありませんでしたが、中堅企業は、今年の法改正（産業競争力強化法）で従来の大企業と小企業区分けから新たに中堅企業を法律上追加して明記されました。その理由として木本氏は、「中堅企業、と定義することでより支援し、地域での雇用創出につなげていくのが、我々が描く国としての方向性の一つ」と説明。そして「中小から中堅、大規模へと、あらゆる規模の企業がシームレスに成長を目指せる支援を政策の柱に据えていきたい」、「地域の中堅・中核企業を取り巻く様々な機関（金融、自治体等）が集い、連携を強化し、協業することで、自律的に成長し続けられる「エコシステム（ビジネス生態系）」を構想している」と意欲的に語りました。

また今回のテーマである医療・福祉・健康分野について、「法規制が煩雑で参入障壁となる」と懸念を示し、「経産省の法規制チームが障壁となる法の所管官庁に掛け合うなど、皆様のビジネスパートナーとして一緒に歩んでいきたい」と力を込めました。



MDSI 上級研究員の高山氏は、内閣が設置した健康・医療戦略推進本部の動向や世界の高齢化の推移、健康づくり・介護産業の 2050 年の市場規模予測、厚生労働省が掲げる認知症予防大綱などを解説した上で、高齢化社会の社会的課題（高齢化社会におけるビジネスチャンス）として左の 3 つを示しました。

◎高齢化が進展し、ヘルスケア事業が成長する

老化に伴う疾患や生活習慣病への対策が喫緊の課題。

◎将来は医療費・介護費用が拡大するため、費用削減が可能な技術開発と実用化が課題

これまでの診断・治療に加え、予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムや新産業を創出する必要がある。

◎我が国の高齢化率は世界最高水準であり、技術開発と実用化で世界をリードすることが可能

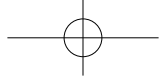
これらの課題（ビジネスチャンス）を踏まえ、「（ニーズに応える）医療機器、医療システムをいち早く開発し、特許を取得して世界に打って出る」必要性を説き、オリンパスの胃カメラなど高齢化社会に対応した医療機器開発の事例を紹介。アンメットニーズ（人々が抱える問題や要望の内、まだ解決されていない課題や未開拓の領域のこと）を解決する医療機器の開発を推奨しました。

これら（アンメットニーズ）を解決する医療機器の開発を推奨しました。

中堅・中核企業における医療参入の戦略については「医療機器業界は法的な制約や規制が多く、場合によっては訴訟リスクなどの参入障壁はあるものの、市場はニッチな小規模市場の集合体であり、小回りがきく中堅・中核企業にチャンスがある」と強調。ただ一方で、「全社を挙げた取り組みができていないと失敗する」と警告し、「医師と緊密に連携して現場のニーズを収集する」「高度なコア技術獲得と特許」「内部リソース（技術・ナレッジ・ノウハウ・販売開拓能力等）の確保」等の条件などを付け加えました。

そして最後に「事業環境を分析し、担う市場セグメントでシェアを獲得する戦略を練るために、SWTO 分析をぜひ行ってほしい」と述べ、話を締めました。





▲筒井氏

東海メディカルプロダクツの筒井氏は、心臓に先天性疾患のある次女を救おうと自ら人工心臓の開発に乗り出し、個人の研究から会社組織にして公的資金の援助を受けるも、膨大に膨らむ費用の問題で断念せざるを得なかった経緯に触れました。しかし、人工心臓の開発で培った技術を活かし、国産初の心臓用バルーンカテーテル「IABP バルーンカ

テーテル」を1989年に開発。それまで欧米人の体格に合わせた大きなものしかなく、日本人が使う際に医療事故が多発していましたが、IABP バルーンカテーテルによってそのような不幸が激減したそうです。

次女は1991年に亡くなりましたが、「『その技術を一人でも多くの人に使って』という娘の言葉を会社の理念に掲げた」と筒井氏は語りました。

1996年、IABP バルーンカテーテルは世界一安全な医療器具として「世界バイオマテリアル学会賞」を受賞。同年、日本人工臓器学会の協力を得て大学病院の先生の研究開発費を支援する「Yoshimi Memorial T.M.P Grant」を設立し、2018年には医療機器の開発を目指す企業を支援する3000万円の基金を設立するなど、東海メディカルプロダクツは社会貢献にも注力しています。



そんな同社の会長である筒井氏の座右の銘は①「無限の好奇心」、②「無限の情熱」、③「無限の努力」、④「無限の友情」の4つ。「①～③を持つことで④のようなネットワークができ、困っている時に応援してくれるようになる」と語りました。また、江戸時代後期の米沢藩主、上杉鷹山の「為せば成る、為せば成らぬ何事も」という言葉も挙げ、「『この医療、日本では絶対にできない』と言われれば言われるほど、私は挑戦心を持つ」、「やっぱりベンチャーというのは、誰もやったことのないことをどんどん切り拓いていかないといけない」、「目標は自分の能力の10倍ぐらいがちょうどいい」などと話し、これからヘルスケア事業に挑む参加者を鼓舞しました。

講演終了後も講師と参加者が名刺交換を行い、質問や意見交換するなど和やかな交流の場となった今回のセミナーでしたが、参加者からは、「セミナーの冒頭で、経産省から中堅企業の法的な位置づけが説明され良く理解できた」、「高山氏の話で、ヘルスケア分野での需要が今後も伸びていく可能性を感じる



ことができた」、「映画『ディア・ファミリー』の主人公のモデルである筒井氏の話は、実体験にもとづく話で迫力があり感動した」などの感想がありました。

今後NPOクラブでは、次のステップとして今回セミナーに参加した中堅・中核企業の中から10社を選び、来年2月まで伴走支援を行う予定です。



<本件に関する問い合わせ先>

認定特定非営利活動法人 経営支援 NPO クラブ
広報委員会：井料 TEL:03-5577-6785
<https://www.ka-npo.com/>

